



かがやけ憲法

キャラバンニュース

10月6～7日 福岡

自治体、友好労組と懇談

かがやけ憲法キャラバン、九州では10月6日に福岡から出発し、全労連から中野副議長・栗原事務局員が参加しました。台風の影響が残る中、江口県労連議長がキャラバン行動のスタートを宣言し、博多駅前での宣伝を開始。10人45分間のスタート行動は、悪天候ながらチラシの受け取りも良く、集团的自衛権に対する関心の高さを示しました。

その後、福岡県・市と、西日本新聞労組・福岡市職労への要請・懇談を行い、大牟田へ移動、18時30分からの「アスベストキャラバン大牟田決起集会」に参加しました。当日は地裁判決予定日でしたが、「泉南の最高裁判決をみたい」との地裁の判断で、判決が延期された中で開催されました。遺族の皆さんはじめ、全労連からの参加を喜んで頂きました。



集团的自衛権に反対表明、公契約条例制定を提案

福岡県労連のキャラバンでは、直方市に公契約条例策定をさせた経験から、県全体に働きかけることも重点として自治体要請を行いました。県も福岡市も対応は同様で、①集团的自衛権の行使容認に対する反対表明要請については、「国の専権事項であり自治体として意見を表明することは難しい」としました。参加者からは、若者の反対意見が強い県内状況、佐賀のオスプレイ配備など非常に危険な状態も含め再考を求めました。②雇用安定・公契約等については、

「景気の緩やかな回復」「有効求人倍率の改善」等をコメントしました。公契約について県は、「奈良などの他の自治体の状況を学んでいく」としました。参加者からは福岡県のワーキングプア率・非正規率が全国ワースト5であること、直方市では近隣自治体にも波及効果が大いことなどを伝え、県民・市民を守る立場での改善を求めました。行動には地区労連の皆さんはじめ約10人が参加しました。



「市の事業が地元企業にまわってこない、書類ではなく実態を見て」

憲法キャラバン九州コース 2 日目 10 月 7 日は大牟田、久留米を回りました。大牟田市では全労連と県労連の参加者に加え、大牟田地区労連から議長と医労連、建交労が参加しました。対応は保健福祉部福祉課課長と主査、企画総務部契約検査室次長。久留米市要請では筑後地区労連・久保田猛事務局長と福建労久留米支部・永松健児書記長も参加し、総務部契約課課長、商工観光労働部労政課事務主査などが対応しました。

いずれも「集団的自衛権行使については閣議決定したものについての発言は難しい」とし、「情報収集に努めている」と述べました。

久留米市要請で、福建労の永松さんは「久留米市が 147 億円かけて建設している総合プラザだが、市内の事業者には仕事が回っていない。悪質な業者も入っているようだ」と指摘。「ゴムクッションや足場など全国規模の業者がたくさんいる。せめて下請は久留米の業者に」と要請しました。久保田さんは、「市内の業者はガードマンとクレーンだけだ。資材も市内のものを使っていない。150 億のほとんどが市外に持っていかれている。書類ではなく実態を見てほしい」と述べました。

その後、久留米大学教職員組合を訪ね懇談。福岡県労連樋口事務局長は、「いま、戦争する国づくりや教育への政治介入が進む中、ぜひいろいろ相談したい」と述べました。久留米大学労組の中里書記長は、「組合主催の市民フォーラムを考えているので参加してほしい」と話しました。また、非正規の組織化について意見交換を行いました。

夕方、久留米駅前で行った宣伝行動を行いました。

